

令和元年度

事業報告書

第14期事業年度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



地方独立行政法人

岩手県工業技術センター

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(4) 設立団体の長

岩手県知事 達増 拓也

(5) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

49 億 6,958 万 6 千円（全額岩手県による出資。前事業年度からの増減なし。）

(6) 業務内容

ア 公共的施設「岩手県工業技術センター」の設置及び運営

イ 工業技術に関する相談、試験研究、分析その他の支援

ウ 法人以外の者からの委託、又はこれと共同して行う研究の実施、及び法人以外の者との連携による試験研究の実施

エ 「岩手県工業技術センター」における試験研究の成果の普及、及びその活用の促進

オ 知的財産に関する情報の収集及び提供、並びに知的財産権の活用の推進

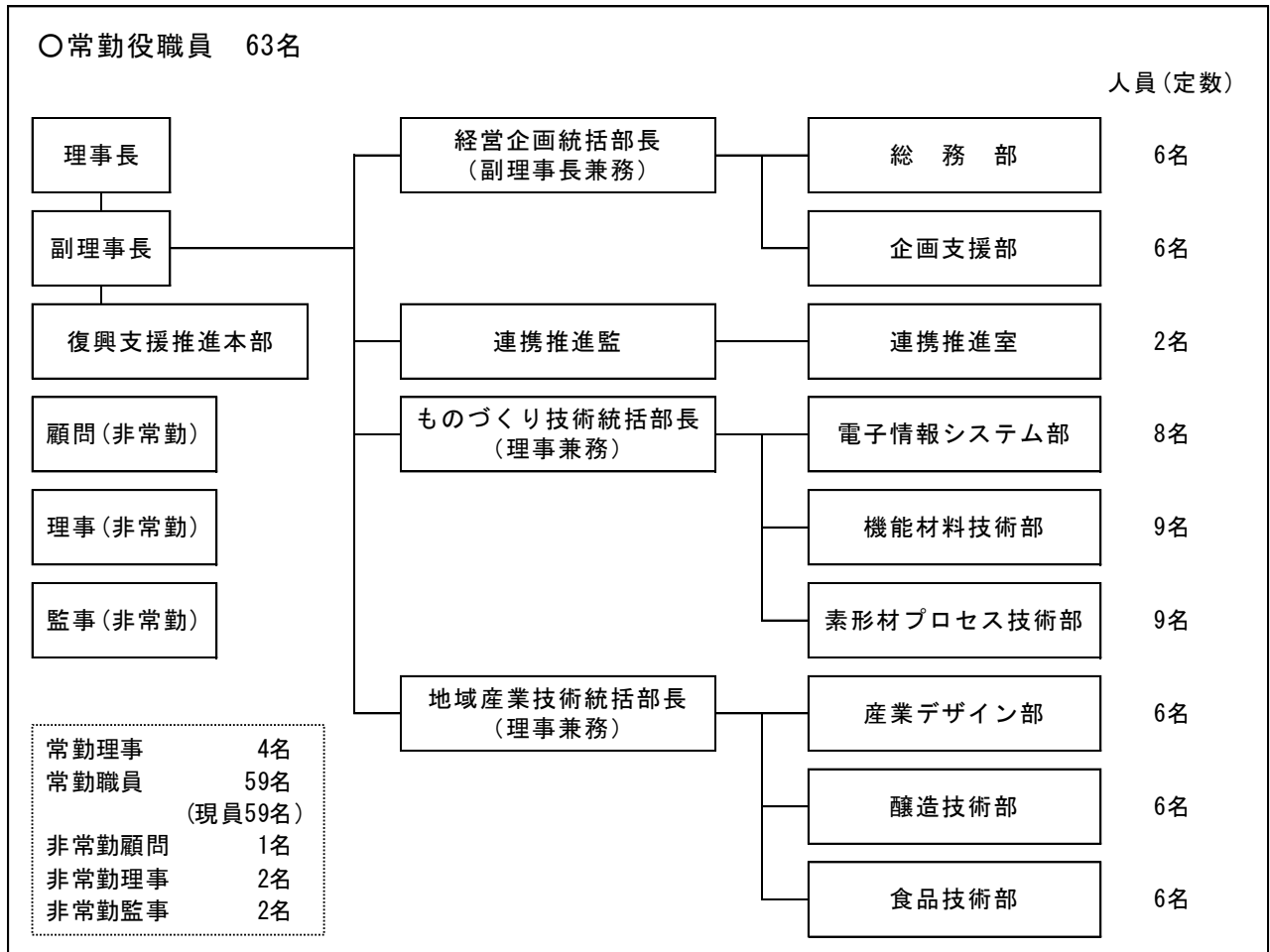
カ 前各号に附帯する業務

(7) 役員の状況

別表 1 のとおり。

(8) 組織

ア 組織図



(人員は令和2年3月31日現在)

イ 常勤職員に関する事項

- (ア) 数
61名 (再任用を含む。前事業年度からの増減なし。)
- (イ) 平均年齢
50歳1か月 (令和2年3月31日現在)
- (ウ) 法人への出向者
なし。

ウ 非常勤職員の数

なし。

(9) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。大正10年(1921)には岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、昭和27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、昭和43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造

食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。その後、平成 15 年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9 部制から 7 部制へと再編が進みました。さらに、平成 17 年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成 18 年(2006) 4 月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成 19 年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成 20 年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成 24 年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第 1 部及び第 2 部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました(平成 25 年に復興支援プロジェクトチームに改称、平成 26 年には復興支援推進本部として体制を拡充)。平成 26 年(2014)には、内部調整機能や技術部門の復興・技術支援機能の強化のため、企画支援部にあったデザイン・木工部門をデザイン部に、食品醸造技術部を醸造技術部と食品技術部に再編整備しました。平成 28 年(2016)には、電子情報技術部、機能表面技術部、素形材技術部の 3 部を統括する、ものづくり技術統括部長並びにデザイン部、醸造技術部、食品技術部の 3 部を統括する地域産業技術統括部長を置くとともに、連携推進室を設置しました。平成 30 年(2018)には、国際規格に対応した大型電波暗室などを備える新たな研究施設「ものづくりイノベーションセンター」を開設しました。令和元年(2019)には、電子情報技術部を電子情報システム部に、機能表面技術部を機能材料技術部に、素形材技術部を素形材プロセス技術部に、デザイン部を産業デザイン部と改称し、デザイン支援の拠点として「デザインラボ」を開設しました。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第 3 期中期目標では、センターは経営資源の一層の効率的・効果的配置等による機能強化と安定的な業務運営を図りながら、質の高い基本サービスとともに、震災復興支援などの県政課題の解決に繋がる取組等を通じ、企業の成長や地域社会の発展に貢献していくものとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第 3 期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成 18 年 4 月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく 5 年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成 18 年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成 19 年度から 22 年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成 23 年度から 27 年度までの第 2 期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

独法化 14 年目を迎えた令和元年度は、第 3 期中期目標及び中期計画の 4 年目に当たり、過去 13 年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の 3 項目を定め、各種業務に取り組みました。

1 企業に信頼されるセンターの構築

- 第 3 期中期計画の 4 年目となる令和元年度においては、本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営を図りながら、基本サービスと研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与することを目指します。
- 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の資質向上とモチベーションの向上を図り、常に成長するセンターを目指します。

2 震災からの復興支援と県の課題解決に向けた取組

- センター内に設置した復興支援推進本部を核に、新事業開発や付加価値創造、販路開拓など、被災企業の復興から更なる展開につながる支援に注力していきます。
- 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入を図ります。併せて、ものづくりイノベーションセンター等を活用し、IoT やものづくりのデジタル化、生産現場におけるロボット化など、新産業創出や新分野進出を支援し、地域産業を強化するとともに、それらの技術を農林水産業や伝統産業などに積極的に活用し、人口減少や担い手不足に悩む地域産業の振興に取り組みます。

3 研究開発の早期事業化と内外の関係機関との連携の強化

- 研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、成果の早期事業化、共同研究を通じた技術人材育成、センター技術シーズの技術移転に取り組みます。
- 限られたセンターの資源を生かし、出口産業の幅広いニーズに対応するため、企業、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携を推進します。
- ヘルスケア関連産業の産学官金連携や交流、共同研究開発などを推進し、新製品・新事業創出による事業拡大を支援するため、国の地方創生拠点整備交付金を活用したヘルスケア産業集積拠点の整備に取り組みます。

(2) 全体的な計画の進行状況

第 3 期中期計画期間の 4 年目となる令和元年度は、提供するサービスの質と量の維持に努めながら、復興支援ニーズの変化への対応、新たな技術シーズの創生、新産業創出・新分野進出への支援に取り組みました。

その結果、令和元年度評価対象となる 30 項目中 27 項目において「計画どおりに進んでいる（A 評価以上）」との自己評価を行うことができました（表 1）。

また、平成 31 年度計画において指標設定した 28 項目について、25 項目で目標を達成できました（表 2）。

表1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
AA	0	0%
A	27	90%
B	1	3%
C	2	7%
D	0	0%
計	30	100%

表2 指標の達成状況

	項目	単位	H31(R1) 目標	R1 実績	実績/目標	
1	復興支援	企業訪問	件	100	176	176%
2		生産性向上等支援件数	件	5	5	100%
3		共同研究等	件	5	5	100%
4		事業化支援件数	件	2	3	150%
5		講習会	回	2	1	50%
6		支援企業数	社	150	150	100%
7	技術相談	企業訪問数	件	500	606	121%
8		技術相談件数	件	3,000	3,960	132%
9		顧客満足度	%	90	96	+6p
10		相談解決度	%	80	97	+17p
11	依頼試験等	依頼試験等件数	件	5,000	6,619	132%
12		顧客満足度	%	90	97	+7p
13	設備機器貸出	機器貸出件数	件	2,500	3,885	130%
14		顧客満足度	%	90	94	+4p
15	研究開発	研究テーマ数	件	60	67	112%
16		成果報告件数	件	90	119	132%
17		外部資金応募件数	件	10	12	120%
18		外部資金新規採択	件	3	7	233%
19		外部資金獲得金額	万円	9,000	4,797	53%
20		知的財産創出件数	件	8	5	63%
21		共同研究企業満足度	%	90	92	+2p
22		事業化支援件数	件	5	6	120%
23	新産業創出	取組プロジェクト数	件	10	12	120%
24	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	50	87	174%
25		技術人材受入研修数	件	15	25	167%
26		講習会・研究会満足度	%	90	94	+4p
27		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	90	100	+10p
28	技術移転	技術移転件数	件	30	33	110%

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。なおNo.20 知的財産創出件数、No.22 事業化支援件数及びNo.28 技術移転件数については、中期計画期間(5年間)合計でそれぞれ40件、25件及び150件の目標を設定。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項について

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から8年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成28年台風10号からの復興支援についても同様の取組を行うとともに、令和元年東日本台風により被害を受けた企業も使用料等の減免措置の対象に加えました。

工場再建や新規設備導入に伴うライン立ち上げ支援や品質管理・工程改善などを想定して平成30年度まで実施してきた「生産等安定化支援」は、被災企業の復興から更なる展開に向けた生産性向上等の取組支援へスキームを変更し、「生産性向上等支援」として実施しました。「生産性向上等支援」は5件、企業ニーズによる共同研究は5件を実施するなど、目標を達成することができました。

講習会開催は2回の開催目標に対して1回の開催に留まりました。これは、予定していた1回を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期したためです。

企業への手数料等の減免については、2社8件について減免を行いました。

② 企業活動への技術支援

当センターが基本サービスと位置付ける技術相談・依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。特に依頼試験等件数について目標を大きく上回りました。また、前年の顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努めた結果、満足度や相談解決度の数値目標を達成することができました。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、研究テーマ数、成果報告件数、外部資金応募件数・新規採択件数、共同研究企業満足度、事業化支援件数について目標を上回りましたが、外部資金獲得金額、知的財産創出件数は目標を達成することができませんでした。

県政課題等解決のための重点研究としては、IoT・ロボット・3Dデジタル技術等次世代ものづくり技術、加速器関連産業参入支援、農林水産業の高度化に関する研究テーマに取り組みました。

産学官共同研究プロジェクトとしては、前年からの継続であるイサダ(ツノナシオキアミ)の健康食品向け粉末素材化技術の開発や新規常温水中リサイクル炭素繊維の量産技術確立とそれを利用した高強度樹脂複合材の開発の他、ワイン醸造や酒米育種の研究開発などに取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、16テーマを実施しました。

技術シーズ創生研究としては、新たな技術シーズの創出に向け、将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「育成ステージ」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展ステージ」及びセンター設定の技術分野について取り組む「プロジェクトステージ」の各研究を実施しました。育成ステージは、東北公設試験研究機関における電波暗室の相関評価、精密5軸加工に必要な基盤技術の確立、オリジナル麹菌の再選抜など22テーマ、発展ステージは、アルミニウム合金溶湯からの脱ガス方法の開発を始めとした3テーマ、プロジェクトステージは「IoT・ロボット」「新素材」「発酵」「デザイン」の4つのプロジェクトで11テーマを実施しました。

研究成果の市場化促進としては、当センターの技術シーズや企業との共同研究成果を基にした製品等6テーマについて、商品化や販路開拓のための技術支援や、展示会への出展支援等に取り組みました。

④ 新産業創出及び新分野進出への支援

新産業創出及び新分野進出への支援については、目標として掲げた取組プロジェクト数10件に対し、実績は12件となりました。

ものづくり成長分野への進出支援としては、県内企業の自動車・半導体等本県中核産業への参入や地域クラスター形成、医療機器・航空機・加速器産業など、県が推進する主要なものづくり産業振興施策と連動しながら、新分野進出等を目指す企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援するとともに、センター敷地内にヘルスケア産業集積拠点となる「ヘルステ

ック・イノベーション・ハブ」(令和2年4月開設)を整備しました。

食産業及び伝統産業分野への支援としては、県内外の大学や試験研究機関等との連携も図りながら、水産資源を活用した高付加価値素材の開発、漆関連産業の高度化や後継者育成等に取り組みました。

また、付加価値の高いものづくりを推進していくためにはデザイン活用が重要であることから、「デザインラボ」を平成31年4月に開設し、デザイン支援の強化に取り組みました。

ものづくり革新への対応としては、次世代ものづくりラボ及びEMC*評価ラボからなる「ものづくりイノベーションセンター」を中核とし、次世代のものづくりに繋がる各種事業を推進しました。

海外へのビジネス展開支援としては、電子機器分野における国際規格に対応した各種試験を実施するとともに、本県の優れた特産品等の海外展開や高度化に向けた取組を支援しました。

*EMC (Electromagnetic Compatibility;電磁両立性)

⑤ 連携の推進

外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、県内外の公設試、大学、産業支援機関等との関係の強化、交流の促進に積極的に取り組み、岩手大学との分子接合技術による革新的なものづくり製造技術の研究開発のほか、県内公設試との連携により共通課題4件の研究に取り組みました。

また、岩手大学と当センターが双方の特性を生かしながら共同研究や企業への技術支援を推進していくために同大学と連携協定に関する協定も締結したほか、センターが事務局となり公立鉾工業試験研究機関長協議会総会を開催しました。

⑥ 産業人材の育成

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業を行いました。様々な分野で企業人材の技術高度化を支援し、全ての項目で目標を達成しました。

次代を担う産業人材の育成では、ものづくりイノベーションを担う技術者の育成に取り組んだほか、インターンシップについては、大学・高専・高校・中学校から寄せられたすべての受入要望に対応しました。

⑦ 技術移転及び情報発信の推進

技術移転では、研究及び支援業務を通じ企業等への技術移転を進め、理美容缺への加飾技術やデザイン思考を基にした新商品開発手順など、33件(移転企業数延べ34社)の技術移転を行いました。

知的財産の取得・保護では、ノウハウ管理の仕組みの運用など知的財産創出に取り組みましたが、実績は5件に留まり、目標に達しませんでした。なお、センター職員の知財スキル向上については、職員を各種知財研修へ派遣するなど、計画的な人材育成を行いました。

情報の発信では、技術情報誌・最新成果集などの印刷物を発行するとともに、成果発表会・一般公開などのイベントを開催しました。ホームページについては平成30年度にトップページのリニューアルを行いました。令和元年度には「年間利用機器トップ10」を追加するなど更なる内容の充実に取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項について

① 組織運営の改善

令和2年4月1日施行の地方独立行政法人法改正に対応するため、同日付けで業務方法書の一部変更を行いました。

ものづくりの新たな動きに対応した組織体制の見直しを行い、技術部門4部の名称を変更しました。

業務等改善推進チームによる業務等改善活動を実施し、職員から寄せられた改善提案を検討した結果を業務改善につなげ、経営資源の効率化及び合理化を推進しました。

② 事務等の効率化・合理化

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減の取組を継続しましたが、緊急性の高い業務が集中したこともあり、計画を達成する

ことができませんでした。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。また、永年勤続者は知事から表彰を受けました。また、職員の研究・事業活動について、日本鑄造工学会東北支部「金子賞」を受賞したほか、産業技術連携推進会議から「3D積層技術に関する取組」、「航空機関連産業新規参入支援」に対して感謝状が授与されました。

また、公設試職員としての資質向上や企業支援の業務遂行能力向上のため、中小企業大学校が開催する研修に3名の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修を引き続き実施しました。多数の職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めた結果、電力使用量、重油使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量、公用車燃料使用量は全て管理指標を下回りました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。また、労働災害防止に向けた研修会の開催、職場の安全相互診断の実施等により、労働災害の発生を防止することができました。このほか、コンプライアンス訓示における交通法規遵守・交通安全に対する意識の醸成に努め、交通事故の発生抑止に取り組みました。

また、平成29年度に策定した「女性活躍推進のための取組方針」に基づき、女性職員が働きやすい職場環境の整備に努めました。県の「いわて女性活躍認定企業等（ステップ1）」の認定も受けています（認定期間：平成30年12月～令和3年12月）。

⑤ コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、常勤理事4名が交替で訓示を行いました。また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員が参加する研修を開催し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、子供向け科学技術紹介イベントへの出展、中高生向け職業講話への講師派遣、中高生のインターンシップや職場体験の受入要望に積極的に対応しました。

ウ 財務内容の改善に関する事項について

企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図った結果、使用料・手数料等の自己収入は目標額を上回ることができました。また、「ものづくりイノベーションセンター」単独の自己収入も目標額を上回りました。

こうした財源確保のほか、効率や優先度に配慮した予算執行に努めた結果、剰余金を計上することができました。

エ その他業務運営に関する重要事項について

試験研究機器の整備・活用については、(公財)JK A機械振興補助事業によるマイクロスコープ、非接触3D形状測定装置など各種試験研究機器を整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、施設設備修繕計画に基づき必要な修繕を行いました。

人事に関する計画については、総務事務部門や技術部門において高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行いました。また、技術部門における中長期の人材確保のため、令和2年4月1日付けで技術職5名の採用を内定しました。さらに、センターOB人材が業務を通じて培った豊富な専門知識や経験をセンター業務に活かすために企業支援アドバイザー制度を創設したほか、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に対応し、令和2年度から設置される会計年度任用職員の任用に向けた準備に取り組みました。

3 財務情報

(1) 財務諸表

別表2のとおり。

(2) 予算及び決算の概要

別表3のとおり。

(3) 設備等の状況

別表4のとおり。

(4) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

ア 業務経費（試験研究、企業支援等）

目 標	対前年度比△1.5%以上
達成率	100%

イ 一般管理費（運営管理、庁舎管理等）

目 標	対前年度比△1.0%以上
達成率	100%

別表 1 役員 の 状 況 (令 和 2 年 3 月 31 日 現 在)

氏 名	木村 卓也	役 職	理事長
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 55 年 4 月～平成 29 年 3 月) 現職 (平成 29 年 6 月～)		

氏 名	黒澤 芳明	役 職	副理事長 (経営企画統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 54 年 4 月～平成 26 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (副理事長兼務) (平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月) 現職 (平成 28 年 4 月～)		

氏 名	鎌田 公一	役 職	理事 (ものづくり技術統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	岩手県職員 (昭和 59 年 4 月～平成 21 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (平成 21 年 4 月～) " 理事兼務 (平成 27 年 4 月～)		

氏 名	小浜 恵子	役 職	理事 (地域産業技術統括部長兼務)
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	三菱油化(株) (現：三菱ケミカル(株)) 勤務 (昭和 59 年 4 月～平成 6 年 4 月) 岩手県職員 (平成 6 年 5 月～平成 18 年 3 月) (地独)岩手県工業技術センター職員 (平成 18 年 4 月～) " 理事兼務 (平成 27 年 4 月～)		

氏 名	谷村 久興	役 職	理事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	谷村電気精機(株) 代表取締役社長 (平成 6 年 3 月～平成 10 年 5 月) " 代表取締役会長 (平成 10 年 6 月～) 現職 (平成 26 年 4 月～)		

氏 名	平井 滋	役 職	理事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月 まで		
経 歴	菊の司酒造(株) 代表取締役 (15 代蔵元) (平成 14 年 4 月～) 現職 (平成 28 年 4 月～)		

氏 名	菅原 光政	役 職	監事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月 末 日 を 含 む 事 業 年 度 に 係 る 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 15 条 第 2 項 に 規 定 す る 財 務 諸 表 承 認 日 まで		
経 歴	岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授 (平成 10 年 4 月～平成 27 年 3 月) 現職 (平成 26 年 4 月～)		

氏 名	丹代 一志	役 職	監事 (非常勤)
任 期	2022 年 3 月 末 日 を 含 む 事 業 年 度 に 係 る 地 方 独 立 行 政 法 人 法 第 15 条 第 2 項 に 規 定 す る 財 務 諸 表 承 認 日 まで		
経 歴	税理士 現職 (平成 26 年 4 月～)		

別表2 財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地	2,173,000,000	2,173,000,000	資産見返運営費交付金	51,265,641	
建物	4,003,869,839		資産見返補助金等	2,492,696,419	
減価償却累計額	△ 1,092,163,320	2,911,706,519	資産見返寄附金	8	
建物附属設備	1,180,407,264		資産見返物品受贈額	61	
減価償却累計額	△ 477,401,272	703,005,992	資産見返目的積立金	13,802,550	2,557,764,679
構築物	61,034,168		固定負債合計		2,557,764,679
減価償却累計額	△ 11,324,173	49,709,995	II 流動負債		
機械装置	1,074,998,435		寄附金債務		1,786,435
減価償却累計額	△ 770,157,428	304,841,007	前受受託事業費等		1,100,000
工具器具備品	1,244,690,552		預り金		760,370
減価償却累計額	△ 1,151,913,089	92,777,463	未払金		46,865,585
車両運搬具	13,433,918		未払消費税等		1,098,900
減価償却累計額	△ 13,433,913	5	流動負債合計		51,611,290
有形固定資産合計		6,235,040,981	負債合計		2,609,375,969
2 無形固定資産			(純資産の部)		
ソフトウェア		379,081	I 資本金		
電話加入権		18,000	地方公共団体出資金	4,969,586,000	
水道施設利用権		1,151,700	資本金合計		4,969,586,000
無形固定資産合計		1,548,781	II 資本剰余金		
固定資産合計		6,236,589,762	施設費	111,725,068	
II 流動資産			目的積立金	56,725,149	
現金及び預金		131,314,861	譲与	59,284,568	
未収入金		90,540,869	その他の資本剰余金	36,000	
貸倒引当金	△ 131,653		損益外固定資産除却額	△ 1,152,054	
たな卸資産		287,402	損益外減価償却累計額	△ 1,517,361,652	
前払費用		2,140,118	損益外減損損失累計額	△ 18,000	
流動資産合計		224,151,597	資本剰余金合計		△ 1,290,760,921
			III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金	29,418,670	
			目的積立金	103,992,208	
			積立金	4,568,082	
			当期未処分利益	34,561,351	
			(うち当期総利益)	(34,561,351)	
			利益剰余金合計		172,540,311
			純資産合計		3,851,365,390
資産合計		6,460,741,359	負債純資産合計		6,460,741,359

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
試験研究費	294,487,326	
技術支援費	29,695,431	
内部管理費	2,003,279	
役員人件費	19,804,712	
職員人件費	506,093,280	
受託研究費	46,039,716	898,123,744
管理運営費		183,266,878
経常費用合計		1,081,390,622
経常収益		
運営費交付金収益		762,336,000
手数料収入		
依頼試験手数料	20,788,900	20,788,900
使用料収入		
電波暗室使用料	27,341,600	
機械装置貸出料	26,815,396	
会議室使用料	518,886	
共同研究員室使用料	240,000	54,915,882
受託研究収入		
国又は地方公共団体	34,228,056	34,228,056
共同研究収入		
その他の団体	6,925,000	6,925,000
受託事業収入		
国又は地方公共団体	2,366,095	2,366,095
補助金等収益		9,488,000
寄附金収益		213,565
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	20,754,717	
資産見返補助金等戻入	162,089,790	
資産見返目的積立金戻入	7,386,990	190,231,497
財務収益		
受取利息		9,285
雑収益		
財産収入	1,018,473	
その他の雑益	9,116,868	10,135,341
経常収益合計		1,091,637,621
経常利益		10,246,999
当期純利益		10,246,999
目的積立金取崩額		24,314,352
当期総利益		34,561,351

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 183,841,053	
人件費支出	△ 567,371,316	
その他の業務支出	△ 173,138,986	
運営費交付金収入	768,781,000	
依頼試験手数料収入	21,521,900	
施設使用等収入	54,534,470	
受託研究収入	23,973,606	
共同研究収入	7,981,000	
受託事業収入	9,728,175	
その他収入	9,868,640	
補助金等収入	1,410,934,857	
寄附金収入	2,000,000	
小計	1,384,972,293	
利息及び配当金の受取額	9,285	
設立団体納付金の支払額	0	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,981,578	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△ 1,428,316,700	
その他の投資支出	0	
固定資産の売却による収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,428,316,700	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 資金に係る換算差額		0
V 資金増加額	△ 43,335,122	
VI 資金期首残高	174,649,983	
VII 資金期末残高	131,314,861	

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		34,561,351
当期総利益		34,561,351
II 利益処分類		
積立金		829,008
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善目的積立金		33,732,343
		<u>34,561,351</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	898,123,744		
管理運営費	183,266,878	1,081,390,622	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 20,788,900		
使用料収入	△ 54,915,882		
受託研究収入	△ 34,228,056		
共同研究収入	△ 6,925,000		
受託事業収入	△ 2,366,095		
寄附金収益	△ 213,565		
財務収益	△ 9,285		
雑収益	△ 10,135,341	△ 129,582,124	
業務費用合計			951,808,498
II 損益外減価償却相当額			87,329,831
III 引当外賞与増加見積額			△ 1,057,453
IV 引当外退職給付増加見積額			27,057,708
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		0	
地方公共団体出資の機会費用		0	0
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,065,138,584</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～38年
構築物	10～60年
機械装置	1～12年
工具器具備品	3～10年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年）に基づいています。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 24 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付け総務省事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しております。
- 7 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 434,115,282 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|----------------------|
| 現金及び預金 | 131,314,861 円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>131,314,861 円</u> |
- 2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

該当する事項はありません。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金及び預金	131,314,861	131,314,861	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短時間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しています。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表(「第85 特定の償却資産の減価に係る損益外減価償却相当額も含む。」の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
									当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,421,148,113	0		0	0	2,421,148,113	1,054,034,352	75,218,448	1,367,113,761
	建物附属設備	486,184,450	54,802,000	54,802,000	0	0	540,986,450	452,003,127	9,997,508	88,983,323
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
	小計	2,968,366,731	54,802,000	54,802,000	0	0	3,023,168,731	1,517,361,652	87,329,831	1,505,807,079
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	695,472,407	887,249,319	887,249,319	0	0	1,582,721,726	38,128,968	18,301,905	1,544,592,758
	建物附属設備	182,866,653	456,554,161	456,554,161	0	0	639,420,814	25,398,145	12,191,110	614,022,669
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
	工具器具備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	717,691	5
小計	3,179,360,445	1,375,905,000	1,375,905,000	0	0	4,555,265,445	1,999,031,543	189,978,777	2,556,233,902	
非償却資産	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
	土地	2,173,000,000	0	0	0	0	2,173,000,000	0	0	2,173,000,000
有形固定資産合計	建物	3,116,620,520	887,249,319	887,249,319	0	0	4,003,869,839	1,092,163,320	93,520,353	2,911,706,519
	建物附属設備	669,051,103	511,356,161	511,356,161	0	0	1,180,407,264	477,401,272	22,188,618	703,005,992
	構築物	61,034,168	0	0	0	0	61,034,168	11,324,173	2,113,875	49,709,995
	機械装置	1,055,666,435	19,332,000	19,332,000	0	0	1,074,998,435	770,157,428	104,801,051	304,841,007
	工具器具備品	1,231,921,032	12,769,520	12,769,520	0	0	1,244,690,552	1,151,913,089	53,967,020	92,777,463
	車両運搬具	13,433,918	0	0	0	0	13,433,918	13,433,913	717,691	5
合計	8,320,727,176	1,430,707,000	1,430,707,000	0	0	9,751,434,176	3,516,393,195	277,308,608	6,235,040,981	
無形固定資産	電話加入権	18,000	0	0	0	0	18,000	0	0	18,000
	水道施設利用権	0	1,151,700	1,151,700	0	0	1,151,700	0	0	1,151,700
	ソフトウェア	3,590,010	0	0	0	0	3,590,010	3,210,929	252,720	379,081
	合計	3,608,010	1,151,700	1,151,700	0	0	4,759,710	3,210,929	252,720	1,548,781

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	287,402	0	0	0	287,402	
計	0	287,402	0	0	0	287,402	

3 引当金の明細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	
計	1,430,477,663	△1,339,936,794	90,540,869	110,470	21,183	131,653	

(注) 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額(国及び地方公共団体関係分を除く。)の 6/1000 を計上したものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	県からの現物出資財産
	計	4,969,586,000	0	0	4,969,586,000	
資本剰余金	県からの譲与	59,320,568	0	0	59,320,568	
	施設費	68,825,068	42,900,000	0	111,725,068	※1
	目的積立金	44,823,149	11,902,000	0	56,725,149	※2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	
	計	171,816,731	54,802,000	0	226,618,731	
	損益外減価償却累計額	△1,430,031,821	0	87,329,831	△1,517,361,652	
	損益外減損損失累計額	△18,000	0	0	△18,000	
	計	△1,430,049,821	0	87,329,831	△1,517,379,652	
差引計	△1,258,233,090	54,802,000	87,329,831	△1,290,760,921		

※1 施設設備整備事業費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものです。

※2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものです。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第 40 条第 1 項積立金	4,530,611	37,471	0	4,568,082	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項積立金	72,107,966	31,884,242	0	103,992,208	※1
地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	70,488,142	0	41,069,472	29,418,670	

※1 当期増加額は、平成 30 年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	24,314,352	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく費用発生による
その他	地方独立行政法人法第 40 条第 4 項積立金	16,755,120	地方独立行政法人法第 26 条第 2 項第 6 号の剰余金の用途に基づく固定資産の取得による
計		41,069,472	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和元年度	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0
計	0	768,781,000	762,336,000	6,445,000	0	768,781,000	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	摘 要
期間進行基準	762,336,000	
費用進行基準	0	退職給付なし
計	762,336,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	14,261,322	2.0	0	0
	非常勤	2,465,000	5.0	0	0
	計	16,726,322	7.0	0	0
職 員	常 勤	416,000,102	61.0	0	0
	非常勤	0	0	0	0
	計	416,000,102	61.0	0	0
合 計	常 勤	430,261,424	63.0	0	0
	非常勤	2,465,000	5.0	0	0
	計	432,726,424	68.0	0	0

(注) 1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しています。

2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていません。

また、非常勤役員には顧問を含み、育児休業補充及び欠員補充による期限付臨時職員、非常勤職員の賃金、報酬は含まれていません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現 金	114,924	現金及び小口現金
普通預金	61,199,937	
定期預金	70,000,000	
合 計	131,314,861	

② 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	66,989,618	
国立大学法人 岩手大学	12,016,925	
リコーインダストリアルソリューションズ株式会社	1,529,900	
その他	10,004,426	101 件
合 計	90,540,869	

③ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	58	0	0	0	0	58	
工具器具備品	3	0	0	0	0	3	
合計	61	0	0	0	0	61	

④ 未払金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
セコム株式会社	8,858,300	
株式会社アイシーエス	5,137,610	
株式会社橋市物産	5,018,221	
その他	27,851,454	101件
合計	46,865,585	

別表3 予算及び決算の概要

令和元年度 決算報告書

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	766,890,000	768,781,000	1,891,000	注1
補助金	1,472,959,000	1,415,839,580	△ 57,119,420	注2
自己収入	52,940,000	85,849,408	32,909,408	注3
受託研究等事業収入	27,962,000	45,826,151	17,864,151	注4
寄附金収入	0	213,565	213,565	注5
目的積立金	35,000,000	41,069,472	6,069,472	注6
計	2,355,751,000	2,357,579,176	1,828,176	
支出				
運営費事業	921,457,000	876,939,346	△ 44,517,654	
人件費	524,836,000	525,897,992	1,061,992	注7
業務経費	213,219,000	158,644,725	△ 54,574,275	注8
一般管理費	183,402,000	192,396,629	8,994,629	注9
施設設備整備費	1,406,332,000	1,400,017,580	△ 6,314,420	注10
受託事業等	27,962,000	45,826,151	17,864,151	注11
寄附金事業	0	213,565	213,565	
計	2,355,751,000	2,322,996,642	△ 32,754,358	
収入-支出	0	34,582,534	34,582,534	注12

予算と決算の差異について

- 注1 決算見込額を試算した結果、人件費所要見込額が増加したため、補正を行ったものです。
- 注2 岩手県ヘルスケア産業集積拠点整備費補助金及び施設設備整備事業費補助金について、実績により減額の変更交付決定があったこと、経済産業省設備整備補助金が不採択となったこと等によるものです。
- 注3 手数料収入及び使用料収入が見込みより増加したことによるものです。
- 注4 受託研究等事業が見込みより増加したことによるものです。
- 注5 公益財団法人天田財団から寄附があったものです。
- 注6 外部人材報酬、施設設備修繕、試験研究機器整備等が見込みより増加したこと等によるものです。
- 注7 給与改定等により人件費所要見込額が増加したことによるものです。
- 注8 経済産業省設備整備補助金が不採択となったこと等によるものです。
- 注9 外部人材報酬、施設設備修繕、試験研究機器整備等が見込みより増加したこと等によるものです。
- 注10 岩手県ヘルスケア産業集積拠点整備費補助金及び施設設備整備事業費補助金について、実績により減額の変更交付決定があったことによるものです。
- 注11 受託研究等事業収入の増加に伴う支出増加により、予算額に比して決算額が増加したものです。
- 注12 自己収入の増加、外部資金の積極的な獲得により剰余金が生じたものです。

別表4 設備等の状況

令和2年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
1	3m法電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
2	大型電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
3	多目的電波暗室		電子情報システム部	電子機器の電磁波耐性を評価する
4	EMIシールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	電子機器の電磁波ノイズを測定する
5	EMSシールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	電子機器の電磁波耐性を評価する
6	車載シールド室	室内有効寸法:奥行8m×幅4m×高さ2.5m	電子情報システム部	車載電装品の電磁波耐性を評価する
7	高精度電気特性試験装置	HP4329A	電子情報システム部	電気部品の絶縁抵抗値を測定する装置(絶縁抵抗計)
8	ペレット製造装置	菊川鉄工 KP280S	電子情報システム部	ペレットストープ用のペレットを製造する装置
9	CNCパイプベンダー	日進精機製 NPB-030	電子情報システム部	コンピュータ制御でパイプを三次元形状に曲げ加工する機器
10	原子間力顕微鏡	SEIKO製 SPA-500	電子情報システム部	原子レベルでの表面形状を計測する機器
11	手動油圧パイプベンダー	PB-LC1-3型	電子情報システム部	手動の油圧ジャッキにより、パイプを任意Rに曲げる機器
12	スパッタ装置	アルバック MPS-3000-MC1C1LTS1	電子情報システム部	スパッタ法により各種金属や酸化物の薄膜を形成する装置
13	大型管状炉A	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報システム部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
14	大型管状炉B	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報システム部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
15	大型管状炉C	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報システム部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
16	大型管状炉D	光洋サーモシステム KTF-055N	電子情報システム部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
17	小型管状炉	光洋サーモシステム KTF-035N特形	電子情報システム部	主に半導体試料の熱酸化や不純物拡散をする装置
18	赤外線加熱炉	アルバック理工 VHC-P610/39HD	電子情報システム部	小型の試料を高速に熱処理することができる装置
19	小型真空蒸着装置	サンバック ED1250R	電子情報システム部	基板上に金属や酸化物の薄膜を堆積させる装置
20	非接触抵抗率測定器	ナブソン NC-10	電子情報システム部	渦電流損による抵抗率を測定する装置
21	ホール効果測定装置	東陽テクニカ RESITEST 8310	電子情報システム部	半導体材料のキャリアタイプの判定およびキャリア濃度を測定する装置
22	水銀プローブ式C-V測定装置	堀場製作所 AP-2000	電子情報システム部	材料の静電容量対電圧依存性を測定する装置
23	半導体パラメータアナライザ	ケースレーインストルメンツ 4200-SCS	電子情報システム部	半導体素子の電圧-電流特性や容量-電圧特性などを測定する装置
24	ソースメジャーユニット	ケースレーインストルメンツ 6430	電子情報システム部	極微小な電流を計測する装置
25	研磨機	マルトー ML-150SL	電子情報システム部	小型試料の鏡面研磨や電子顕微鏡観察用薄片の準備研磨をする装置
26	マニュアルウェッジワイヤーボンダー	ウェストボンド 7476D	電子情報システム部	電子デバイス等のチップ上に形成された電極へ電線を接続する装置
27	ダイボンダー	ウェストボンド 7200CR	電子情報システム部	電子デバイス等のチップをパッケージ上に張りつける装置
28	紫外可視光照射装置	日本分光 IUUV-25	電子情報システム部	紫外線~可視の単色光を試料に照射できる装置
29	分極電圧特性評価システム	アグザクト TFA-1000	電子情報システム部	強誘電体の誘電特性を評価する装置
30	卓上小型電気炉	アズワン NHK-170	電子情報システム部	簡易的な試料の熱処理や高温下での物性測定に用いる装置
31	オシロスコープ	アジレント DSO6034A	電子情報システム部	時間領域の電子信号を測定する装置
32	ダイシングソー	東京精密 A-WD-10A	電子情報システム部	ウェハなどを切断・溝加工する装置
33	フォトマスク作製装置	アオバサイエンス PR-MR1	電子情報システム部	半導体微細加工用のフォトマスクを作製する装置
34	両面マスクアライナー	ユニオン光学 PEM-800	電子情報システム部	マスクを通してフォトレジストに紫外線を露光して微細パターンを作製する装置
35	静電気放電試験装置(ESD試験装置)	㈱ノイズ研究所 ESS-2000AX	電子情報システム部	静電気に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-2 Ed.2、ISO10605 Ed.2対応)
36	ファスト・トランジェント/バースト試験装置(FTB試験装置)	㈱ノイズ研究所 FNS-AX3-A16A	電子情報システム部	パルス信号に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-4 Ed.2対応)
37	雷サージ試験装置(サージ試験装置)	㈱ノイズ研究所 LSS-15AX-C1A	電子情報システム部	雷による異常電圧に対する電子機器の耐性評価(EN/IEC61000-4-5)
38	電子回路解析装置(オシロスコープ)	日本テクトロニクス㈱製 DSA70604B	電子情報システム部	USB2.0、PCIexpress1.1コンプライアンステスト、波形観測、解析
39	環境試験装置(熱衝撃試験機)	エスベック㈱製 TSA-201S-W	電子情報システム部	低温と高温を繰り返し与えることで耐久性を試験する

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途（概要）
40	環境試験装置(低温恒温恒湿器)	エスベック㈱製 PL-2KPH	電子情報システム部	温度/湿度を一定条件で与えることで耐久性を試験する
41	電力測定装置	横河電機㈱製プレジジョンパワーアナライザ WT-3000他	電子情報システム部	電源高調波、フリッカ測定、IEC61000規格試験、電力測定
42	超音波洗浄機	シャープ UT-105S	電子情報システム部	半導体の基板洗浄
43	ホットスターラー	アズワン RDH-1DN	電子情報システム部	半導体プロセス
44	GM式サーベイメータ	日立アロカメディカル㈱製 TGS-133	電子情報システム部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
45	α/β 線用シンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル㈱製 TSC-362	電子情報システム部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
46	スピニングコート	ミカサ MS-A100	電子情報システム部	フォトレジストの塗布
47	組込・画像処理開発装置	Matlab/Simulink 画像処理用照明(イマック製)	電子情報システム部	組込ソフトウェア及び画像処理のコード開発及びシミュレーション
48	電源周波数磁界イミュニティ試験器	IEC61000-4-8, ループ径:1.5m, Max:100A/m	電子情報システム部	IEC61000-4-8に規定される電子機器のEMC試験
49	ポータブル耐圧試験器	日置電機 3173	電子情報システム部	電子・電気機器や部品の絶縁・耐電圧試験
50	多機能環境測定器	日本シンテック NS-M4	電子情報システム部	温湿度、照度、騒音の計測
51	電気炉	ヤマト科学 FO810	電子情報システム部	半導体プロセス用熱処理、焼成(RT~1,150℃、プログラム運転可、窒素ガス導入可)
52	マイクロフォーカスX線CT装置	Y.Cheetah uHD	電子情報システム部	電子基板、アルミ鋳造品等の非破壊観察
53	BCI/TWCイミュニティ試験器	ISO11452-4:2011.E/ECE-R10(BCI),2004/104/EC(BCI)	電子情報システム部	車載電装品の耐ノイズ性能を確認する試験
54	DCクランプロガー	オムロン製 ZN-DCC11	電子情報システム部	直流電流値を計測。クランプ一体型ロガー
55	電源伝導ノイズ印加試験システム	テクノサイエンスジャパン製	電子情報システム部	車載電装品のEMC試験及び電圧変動試験(ISO7637/ISO16750)
56	電源品質アナライザ	PW3198-90	電子情報システム部	電源品質の調査、消費電力測定
57	電池充放電装置	HJ1001SD8	電子情報システム部	・電池(一次電池・二次電池)の充電及び放電性能の評価 ・リチウムイオン二次電池(コイン型電池)の充放電評価が可能 ・単1~単5までの乾電池測定可能
58	グローブボックス(リチウムイオン二次電池などの(非水系)電池専用)	ガス循環精製装置付グローブボックス装置 DBO-2LKP(H)-TRY	電子情報システム部	・リチウムイオン二次電池(コイン型セル)の作製 ・禁水(アルゴン雰囲気)環境下での試料前処理 ・ボックス内は高純度アルゴンで充填 ・コンセントおよび電子天秤が使用可
59	気中パーティクルカウンター	ベックマン ハンドヘルドパーティクルカウンタ HHPC3+	電子情報システム部	空気中にある塵、ホコリ、異物などをカウントする計測器
60	メカニカルシャーリングマシン	ニコテック製	電子情報システム部	鋼、アルミニウム、ステンレス薄板の材料切断
61	振動試験装置	IMV(株)製 EM2505	電子情報システム部	一般的な振動試験、輸送振動試験を行う装置
62	振動試験用恒温恒湿槽	IMV(株)製 Eyn-4HA-7	電子情報システム部	複合環境試験を行う際、温湿度条件を付加する装置
63	伝導EMI自動測定システム	㈱東陽テクニカ製 EMI自動測定システム	電子情報システム部	電気製品の電源線や通信線から発せられる不用ノイズの測定
64	基板設計・加工システム	・イテック社製 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice ・MITS社製 Auto Lab	電子情報システム部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計および基板加工
65	電子回路CAD	イテック社製 OrCAD PCB Designer Professional With Pspice	電子情報システム部	電子回路図作成、回路シミュレーション、基板・配線設計
66	プリント基板加工機	MITS社製 Auto Lab	電子情報システム部	電子回路CADからの基板データ読み込み、基板加工
67	コントロールコーター	松尾産業 K101	電子情報システム部	プリンティングデバイス用自動印刷機(バーコート、グラビア印刷)
68	小型真空定温乾燥器	アドバンテック DRV320DB	電子情報システム部	低真空中で加熱し乾燥を行う
69	小型卓上インバーター溶接機	日本アビオニクス NRW-IN4200/NT-IN4400/NA-122/NA-142	電子情報システム部	薄板金属用のスポット溶接
70	コイン電池カシメ機	タクミ技研 2032型コイン電池用	電子情報システム部	2032型コイン電池を手動でかしめる試験研究用装置
71	コイン電池分解機	宝泉 2032型コイン電池用	電子情報システム部	2032型コイン電池を手動で分解する試験研究用装置
72	小型卓上温調ロールプレス機	宝泉 120301型	電子情報システム部	塗布膜を加熱しながら、加圧する装置
73	ドクターブレード	宝泉 150mm, 150 μ m	電子情報システム部	手動で塗布剤を厚さ150 μ mで塗布
74	卓上シーラー	富士インパルス FT-230	電子情報システム部	ラミジップなどをシールする装置
75	厚膜用簡易膜厚計	ミツトヨ MDH-25M	電子情報システム部	厚膜用簡易膜厚計(マイクロメーター)

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
76	マイクロピペット	エッペンドルフ リサーチプラスV(容量可変タイプ)/ リファレンス(容量可変タイプ)	電子情報システム部	液体を定量(μL~mL)採取
77	インピーダンスアナライザ	アジレント4294A	電子情報システム部	電子部品のインピーダンス測定
78	高感度分光測定システム	日本ローパーPIXIS-256E SP-2156	電子情報システム部	微弱な光の分光測定
79	低温恒温器	-	機能材料技術部	温度と湿度を正確に保つ機器
80	全自動接触角測定装置	協和界面科学製 CA-V20	機能材料技術部	表面の濡れ性を計測・評価する測定装置
81	自動エリブソメータ	DVA-36L	機能材料技術部	レーザーの屈折状態から、薄膜の膜厚等を評価する機器
82	衝撃試験装置	東洋デジタル製 DG-U型	機能材料技術部	プラスチックの衝撃強度を測定する装置
83	摩擦摩耗試験器	エー・アンド・デイ AZT-CA90	機能材料技術部	薄膜や材料表面の摩耗度を試験する装置
84	高せん断レオメーター	ハイシェアキャピログラフNo.634	機能材料技術部	プラスチックの高せん断速度領域までの粘度を測定する機器
85	熔融混練機	テクノベル製	機能材料技術部	プラスチック同士の混練、プラスチックに無機充填材等を混練する機器
86	X線回折装置	リガク製 RINT2200V	機能材料技術部	X線を用いて固体の結晶構造を解析する装置
87	炭素硫黄同時分析装置	CS-200-SC-144DR型	機能材料技術部	金属材料中の炭素と硫黄を定量分析する装置
88	高周波プラズマ分析システム	パーキンエルマー製	機能材料技術部	100万分の1濃度の水中の金属成分を分析する装置
89	スガ式磨耗試験機	NUS-ISO3	機能材料技術部	材料の表面の往復運動平面摩擦特性を評価する装置
90	フーリエ変換赤外分光装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)製 Nicolet6700	機能材料技術部	有機物等の定性分析、多重結合や官能基の種類等分子構造の解析をする装置
91	高精度プローブ顕微鏡	エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)製 L-trace II L	機能材料技術部	原子レベルの表面形状の観察、摩擦性能や粘弾性等機械的性質の表面分布を計測する装置
92	フローテスター	島津製作所製 CFT500	機能材料技術部	プラスチックなどの流れやすさを測定する機器
93	金属粉末成形機	IS100EN	機能材料技術部	高温下でプラスチック等と混練した金属粉末を、金型内に流込み成形する機器
94	ポットミル回転架台	東研製 FK-201	機能材料技術部	最大容量3Lのポットの2個掛けが可能な湿式粉砕機器
95	電気マッフル炉	アドバンテック製 KM-280	機能材料技術部	1,100度まで温度の上がる炉
96	油圧式耐圧試験機	CM-100CC	機能材料技術部	窯業建材を曲げ・圧縮試験する機器(最大荷重100t)
97	乾式密度計	アキュピック製 1330	機能材料技術部	ヘリウム置換による固体密度を測定する機器(腐食性ガスを発生する材料は不可)
98	レーザー光散乱式粒度分布測定装置	MAM5005	機能材料技術部	レーザー光の散乱を利用した粒度分布を測定する装置(湿式・乾式とも測定可)
99	イオンクロマトグラフ	ダイオネクス ICSシリーズ	機能材料技術部	水試料中に溶解しているイオン成分を分離、定量する装置
100	迅速熱伝導率計	京都電子工業(株) QTM-500	機能材料技術部	断熱材その他構造材料の熱伝導率測定
101	分光反射率・透過率測定器	日本分光 V-550	機能材料技術部	各種材料の絶対反射率・透過率および発光スペクトルを測定する装置
102	ガウスメータ	Lake shore 421	機能材料技術部	永久磁石の表面磁束密度や電源ケーブル付近の交番磁場を測定する装置
103	光学シミュレータソフト	リーディングテックス ZEMAX-EE ODP	機能材料技術部	幾何光学および物理光学の設計支援を行うシステム
104	顕微レーザーラマン	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)製 Nicolet Omega XR	機能材料技術部	有機物や鉱物の定性分析、分子構造解析や結晶構造解析をする装置
105	ナノインプリント装置(熱式)	エンジニアリング・システム(株)製 EHN-3250	機能材料技術部	熱可塑性樹脂にモールド(金型)を押しつけて加熱することにより微細構造を転写する装置
106	ナノインプリント装置(UV式)	エンジニアリング・システム(株)製 EUN-4200	機能材料技術部	光硬化性樹脂にモールド(金型)を押しつけて紫外線を照射することにより微細構造を転写する装置
107	ESCA表面解析装置	(株)島津製作所製 KRATOS AXIS-NOVA	機能材料技術部	X線により励起された光電子により、固体物質表面の化学状態を分析する装置
108	超短パルスレーザー微細加工機	(株)ラステック LPF-2	機能材料技術部	超短パルスレーザーにより様々な素材に微細な加工を施す装置
109	大型乾燥機	(株)いすゞ製作所製 VTCW-2535-2T	機能材料技術部	フッ素樹脂及びシリコン樹脂等の耐熱塗料の恒温乾燥を行う機器
110	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミニウムパン使用の場合	ネッチグレイテパウ製 STA409C	機能材料技術部	プラスチック等の融点や分解温度及び揮発ガスの質量を分析する装置
111	熱分析システム(TG-DSC-QMS) ※アルミナあるいは白金パン使用の場合	ネッチグレイテパウ製 STA409C	機能材料技術部	プラスチック等の融点や分解温度及び揮発ガスの質量を分析する装置
112	熱分析システム(高感度DSC)	ネッチグレイテパウ製 DSC204	機能材料技術部	プラスチック等の融点やガラス転移点などを測定する装置
113	熱分析システム(DIL)	ネッチグレイテパウ製 DIL402C	機能材料技術部	熱膨張を測定する装置

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
114	金属塗装被膜解析評価装置	日本電子製 JCM-6000	機能材料技術部	金属塗膜不良解析(簡易SEM)表面観察及び分析
115	X線回折装置	ブルカーエイエックスエス D8 DISCOVER	機能材料技術部	固体の結晶相の分析、鉄鋼材料の残留応力測定、結晶子サイズの測定
116	作業用実験台	ダルトン社製	機能材料技術部	分析試料の前処理を行うための作業台(ガラスピーカー等の一般的な器具類は付属)※放射性物質を含む材料の前処理は不可
117	恒温槽付き引張試験機	・Instron 5982型 ・恒温槽:-60~250℃	機能材料技術部	-60~250℃の試験環境下で引張・曲げ・圧縮試験、機械的評価(伸び、ヤング率)、2Dデジタル画像相関法(DIC)によるひずみマッピングを行う装置
118	恒温槽付き引張試験機(フィルム試験片作製)	JIS K 7127フィルム試験片	機能材料技術部	JIS K 7127フィルム試験片の打ち抜き用治具
119	FT-IR用データ解析ソフトウェア	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	機能材料技術部	赤外線吸収スペクトルで得られたスペクトルについて、複数の有機物が混合している可能性があるものを、それぞれ帰属・推定する装置
120	電解メッキ装置	マイクロセルシリコンウェハ用セット A-53-M-ST01	機能材料技術部	・めっきの基礎研究評価 ・シリコンウェハ用電解メッキ槽
121	分光蛍光光度計	日本分光(株) FP-8500	機能材料技術部	液体、固体、粉末試料の蛍光スペクトルを測定することで蛍光物質の定量分析を行う装置
122	分光放射照度計	オーシャンフォトニクス(株) IRRAD-C-FILMS600-DH-ADP90	機能材料技術部	光源の分光照度や演色性評価、光子密度を測定する装置
123	MALDI飛行時間型質量分析装置	ブルカ-ダルトニクス(株) MALDI-TOF/TOFシステム	機能材料技術部	有機物の質量分析、および糸状菌の微生物同定等を行う装置
124	イオンミリング装置	(株)日立ハイテクノロジー IM4000PLUS	機能材料技術部	試料断面観察のために、アルゴンイオンビームを用いて超平滑研磨する装置
125	工業用回転式マイクローム	ライカマイクロシステムズ(株) RM2265	機能材料技術部	試料断面観察のために、専用ナイフで試料を薄く切削加工する装置
126	多機能ダイヤモンドワイヤーソー	メイワフォーシス(株) DWS3500P	機能材料技術部	微小な試料などを狙った位置で精度良く切断する装置
127	ポテンシオスタット/ガルバノスタット	北斗電工 HAB-151	機能材料技術部	電気化学測定用ポテンシオスタット/ガルバノスタット
128	高速度映像解析装置	(株)日本ローパー HG100K	素形材プロセス技術部	画像を取り込み、解析する装置
129	レーザー三次元測定器	三鷹光器製 NH-3SP	素形材プロセス技術部	半導体レーザーのオートフォーカス機能により測定物の三次元座標を計測する機器
130	表面粗さ等測定器	テーラーホブソン社製 PGI 1240	素形材プロセス技術部	測定物の表面を触針でなぞり、表面の粗さ及び形状を評価する機器
131	平坦度測定装置	TROPEL社製 FM200XR	素形材プロセス技術部	測定面の平坦度を計測する装置
132	有限要素法解析システム	ANSYS、SPACECLAIM	素形材プロセス技術部	有限要素法を用いて設計支援を行うシステム
133	マシニングセンタ	VS-3A、主軸回転数20,000rpm	素形材プロセス技術部	フライス加工する機器
134	3次元CADシステム	SolidWorks	素形材プロセス技術部	立体的なデザインを支援するシステム
135	精密研磨機	ピューラー社製 メタザープ2000型	素形材プロセス技術部	金属材料等試験片を研磨する機器
136	シャルピー衝撃試験機	JTTーシ製 C1-300	素形材プロセス技術部	材料の衝撃特性を測定する機器
137	MAG半自動溶接機	ダイヘン製 ファシイオート350	素形材プロセス技術部	鉄鋼材料を溶接する機器
138	金属用光学顕微鏡	ライカ製 DMR/DC120	素形材プロセス技術部	金属材料組織を観察する顕微鏡
139	超微小硬さ試験機	エリオニクス製 ENT-1100	素形材プロセス技術部	微小領域の硬度測定
140	工業用X線透過検査装置	MG-250	素形材プロセス技術部	材料の内部欠陥を検査する装置
141	高温ピッカース硬さ試験機	アカシ製 AVK-HF	素形材プロセス技術部	高温下における材料の硬さを試験する機器
142	発光分光分析装置	スペクトロ・ラプ製 X7XUV	素形材プロセス技術部	錆鉄やアルミニウム合金の主な元素を定量分析する装置
143	万能材料強度試験システム	UH-F1000kNI	素形材プロセス技術部	金属材料を最大1,000kN(100t)の荷重で引張、圧縮する装置
144	ガス分析装置	LECO社RH-402・TC-500	素形材プロセス技術部	金属材料中の水素と酸素、窒素ガス含有量を定量する装置
145	X線マイクロアナライザー	日本電子製 JXA8900M	素形材プロセス技術部	微小領域の定性、定量、面及び線分析を行う機器
146	精密切断機	リファインテック製 RCO-270	素形材プロセス技術部	材料を砥石で切断加工する機器
147	均熱加熱炉	中外エンジニアリング製 N60/14	素形材プロセス技術部	物質を加熱する炉
148	画像処理測定顕微鏡	HyperQV404-PRO	素形材プロセス技術部	微細な部品を大量に非接触により測定する顕微鏡
149	油圧サーボ試験器システム	インストロン製 8874-A	素形材プロセス技術部	引張、圧縮、曲げ、ネジリ、摩擦磨耗試験により疲労特性及び摩擦磨耗特性を明らかにする装置
150	三次元表面解析顕微鏡	ZYGO製 NewView100	素形材プロセス技術部	表面の凹凸を測定する機器
151	超高速昇温電気炉	アドバンテック東洋製 KS-1702	素形材プロセス技術部	1,400℃15分昇温等、高速で昇温可能な電気炉(最高温度1,550℃)
152	高品位溶接加工システム	日鐵溶接工業(株) SWPS-1	素形材プロセス技術部	材料の肉盛溶接、切断、溶接接合ができる装置

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
153	精密ラム形ソフトフライス盤	MAC-55P-3B	素形材プロセス技術部	試験片を加工する機器
154	オープンCNC旋盤	SL-153MC他	素形材プロセス技術部	NC旋盤
155	金型デジタイジング装置	(株)ミトヨ製 Crysta-Apex C776	素形材プロセス技術部	ラインレーザ式プローブで三次元形状を高精度に測定し、三次元モデルを作成する機器
156	モンキ型トルクレンチ	MWLN150	素形材プロセス技術部	指定トルクに設定し六角ボルトをしめる器具
157	ポータブル硬度計	PTC社製 MODEL316	素形材プロセス技術部	所定ボンチで測定物表面を傷つけ、その窪みの大きさを硬度を測定する機器
158	デジタル信号確認装置	LE-3000	素形材プロセス技術部	A/D変換により電圧の大きさを測定する装置
159	超微細放電加工機	EDSCAN8E	素形材プロセス技術部	微細形状を放電加工する機器
160	3成分動力計	日本キスラー製 9257B ケーブル付	素形材プロセス技術部	圧電素子を用いて、加工時に加わる力(3方向)を計測する機器
161	真空蒸着装置	日本電子データム製 JEE-400	素形材プロセス技術部	電子顕微鏡等の試料表面に導電性を与えるために炭素蒸着する装置
162	サンドミキサー	5DM-V	素形材プロセス技術部	鋳物砂を混練する機器
163	実体顕微鏡	ニコン製 SMZ-10-3	素形材プロセス技術部	物体を拡大観察する顕微鏡
164	循環ファン付き箱型電気炉	中外エンジニアリング製 N30/A	素形材プロセス技術部	金属材料を加熱する炉
165	ピンオンディスク磨耗試験装置	SWT-405-03	素形材プロセス技術部	高硬度材をすりつけ摩耗させる装置
166	摩耗試験機	大越式	素形材プロセス技術部	材料の摩耗を調べる機器
167	コーティングテスター	ACT-JP 3型	素形材プロセス技術部	メッキや溶射皮膜等の試験を行う機器
168	高速スタンプミル	ニッター製 ANS-143P	素形材プロセス技術部	固形材料を粉碎する機器
169	電気マッフル炉		素形材プロセス技術部	金属材料を加熱する炉
170	真空低温乾燥機	アドバンテック製 VO-420	素形材プロセス技術部	ロータリーポンプで真空引きしながら乾燥を行う(室温~220度)
171	雰囲気調整炉	(株)モトヤマ SKM-3035F	素形材プロセス技術部	炉内ガス置換して金属等の熱処理を行う装置
172	ブリネル硬度計	JTトーン(株) BH-3CF	素形材プロセス技術部	金属材料の硬さを測定する装置
173	バンドソーマシン	(株)ニコテック SCP-25SA II	素形材プロセス技術部	金属材料などを切断する機械
174	ニューマブラスター	不二製作所製 SGK-4	素形材プロセス技術部	空気圧で炭化珪素粒等を物体に当て、表面を清浄化する機器
175	粒子動解析システム	オゼール社製 HWS3i	素形材プロセス技術部	コールドスプレー法の粒子解析、粒子速度測定、プラズマ溶射、HVO F溶射等の粒子解析による粒子速度、粒子温度の計測
176	高周波溶解炉	(有)ハーデイズ社製 VF-TRI4000	素形材プロセス技術部	高周波誘導加熱で金属を溶解する装置。溶解量は大気10kgと20kg、真空10kg(鉄換算)
177	真空雰囲気式加熱炉	(株)倉田技研製 KVA-220/230	素形材プロセス技術部	金属の焼結、焼入れ、焼もどし、焼きなまし処理、セラミックスの焼成など
178	樹脂流動解析装置(CAE部)	Autodesk Moldflow Insight Performance	素形材プロセス技術部	プラスチック成形時の金型内の樹脂流れを高精度にシミュレーションする装置
179	樹脂流動解析装置(実機計測部)	CoMo Injection(圧力、電圧)、2205A241(湿度)、キスラー	素形材プロセス技術部	プラスチック成形時の金型内圧等を各種センサで実機計測する装置
180	電気化学測定解析システム(ポテンショスタット、ガルバノスタット、インピーダンス測定、EQCM測定)	ソーラトロン社製 ModuLab M-POSTAT	素形材プロセス技術部	標準的な電気化学測定に対応。ポテンショスタット、ガルバノスタットなどの基本機能内蔵。交流インピーダンス測定、EQCM測定など、多彩な電気化学測定が可能、電池評価もOK
181	精密旋盤	大日金属工業(株)製 DL530×100型	素形材プロセス技術部	金属等を回転させながら固定された切削工具で加工し、指定丸物形状に仕上げる装置
182	固体発光分光分析装置	アメテック(株)製 SPECTROLAB-M10	素形材プロセス技術部	鋼、鋳鉄、アルミ合金、銅合金、亜鉛合金、マグネ合金の簡易定量分析する装置
183	高速スピンドルBT型	エアータービンスピンドル HTS1501S-BT40他	素形材プロセス技術部	φ1mm以下の小径エンドミル及び電着砥石を60,000r/min~150,000r/minの高回転で駆動することができる装置で、既存のマシニングセンターにこの装置を取り付けて使用
184	三次元公差解析ソフト	サイバネットシステム CETOL6σ	素形材プロセス技術部	機械部品の寸法公差及び幾何公差の最適化シミュレーション
185	輪郭形状測定機	小坂研究所 DSF600S	素形材プロセス技術部	ナイフエッジで測定物の表面を走査して、輪郭を測定する機器
186	蛍光X線分析システム(微小部)	アメテック(株) ORBIS	素形材プロセス技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
187	蛍光X線分析システム(広域部)	ブルカーエイエックスエス S8 TIGER	素形材プロセス技術部	材料に含まれる元素を、X線を当てて定性分析する装置
188	5軸マシニングセンター	DMG社、HSC55linear	素形材プロセス技術部	金属をエンドミルを用いて金属を様々な形状に加工する機器
189	ロックウェル硬さ試験機	ミトヨ HR-521	素形材プロセス技術部	金属やプラスチック材料の硬さを測定する機器
190	微小圧縮試験機	島津製作所製 MCT-W500	素形材プロセス技術部	微小粒子、繊維等の圧縮強度測定

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途(概要)
191	精密切断機	平和テクニカ製 HS-100型	素形材プロセス技術部	金属材料の精密切断
192	全自動マイクロピッカース硬度計	ミツトヨ製 HM-221	素形材プロセス技術部	金属材料等の硬さ測定
193	断面試料作製装置	日本電子製 SM-09020CP	素形材プロセス技術部	電子顕微鏡観察、結晶方位解析の前処理
194	金属試料作成システム	アオバサイエンス ANS-M1000	素形材プロセス技術部	断面組織観察試料作製
195	300kN万能材料試験機	エー・アンド・デー製テンシロン万能試験機RTF-2430	素形材プロセス技術部	金属材料や複合材料等の引張・圧縮および曲げ試験を行い、機械部品材料の機械特性を調べる
196	鑄造用湯流れ・凝固解析、熱処理解析システム	クオリカ社製JSCAST、GRANTAS	素形材プロセス技術部	鑄造時、鑄型内部での金属溶湯の湯流れ、凝固をシミュレーションする。また、鋼材の熱処理をシミュレーションする
197	鑄造用3D-CADシステム	クボテック製KEYCREATOR	素形材プロセス技術部	3Dモデルの作成
198	鑄造用構造解析システム	エヌエスティ社製FEMAP WITH NX NASTRAN	素形材プロセス技術部	部材の強度や変位など解析する。
199	顕微鏡装置(画像解析装置を含む)	顕微鏡装置:VANOX-NR T-P 画像解析装置:旭化成(株)「鑄像くん」A	素形材プロセス技術部	一般的な光学顕微鏡と顕微鏡画像により組織解析を行う装置一式
200	共焦点レーザー顕微鏡	レーザーテック(株)製 HYBRID L7	素形材プロセス技術部	非接触3次元形状測定
201	金型表面デザインCAD/CAMシステム	・Geomagic FreeForm Plus ・Craft MILL	素形材プロセス技術部	ポリゴン形式モデルを取り扱う意匠デザインCAD/CAMシステム
202	炭素硫黄同時分析装置	米国LECO社製 CS744	素形材プロセス技術部	材料中の炭素(C)および硫黄(S)の分析
203	ピッカース硬さ試験機	(株)ミツトヨ HV-100	素形材プロセス技術部	金属やセラミックスの硬さ測定
204	HS3極セル(リチウムイオン二次電池(コイン型)評価用)	宝泉株式会社製	素形材プロセス技術部	・3極式セルによる電気化学測定用 ・リチウムイオン二次電池評価用
205	オスミウムコーター	(株)真空デバイス製 HPC-20型	素形材プロセス技術部	絶縁材料電子顕微鏡観察の前処理
206	真円度測定機	アメテック製タリロンD595H	素形材プロセス技術部	機械部品の幾何形状(真円度、円筒度等)、表面粗さ及び輪郭形状測定及び解析可能
207	走査型電子顕微鏡(EDS & EBSP機能付FE-SEM)	日本電子(株)製 JSM-7100F	素形材プロセス技術部	材料の微視的観察、元素定性分析、構造解析
208	3Dデジタイジング装置	Carl Zeiss製COMET6.16M	素形材プロセス技術部	パターン光を照射しCCDカメラで形状スキャニングをする装置
209	ワイヤ放電加工機	三菱電機(株)製 MV1200	素形材プロセス技術部	金属材料の加工
210	ヤング率・剛性率評価装置	日本テクノ(株)製 JE-RT,JG-unit	素形材プロセス技術部	材料のヤング率および弾性率を測定するもの
211	非接触3D形状測定機	キーエンス製VR-5000	素形材プロセス技術部	三次元形状を非接触で高速に測定する装置
212	マイクロスコープ	キーエンス製VHX-7000	素形材プロセス技術部	低倍率から高倍率まで広いレンジで高解像度の画像を得る装置
213	恒温恒湿機	YAMATO IG43M	産業デザイン部	特定の温度、湿度の環境下で試験する機器
214	ユニバーサルサンダー	長谷川鉄工製 HUS型	産業デザイン部	木材を研磨加工(主に成形)する機器
215	フリーボール盤	EF-450	産業デザイン部	木材を穿孔加工する機器
216	高速度ルーター	PM-5A型	産業デザイン部	木材を成形加工及び中ぐり加工する機器
217	ユニークサンダー	SE-30A	産業デザイン部	木材の研磨加工(主に平面研磨)する機器
218	縦突スライサー	SL250V	産業デザイン部	突板加工する機器(単板厚さ:0.3~2mm、長さ:4m)
219	コンブウッド圧縮プレスシステム	CW98/1型	産業デザイン部	木材を縦圧縮処理する装置(加工材寸法:80×120×3,000mm)
220	コンブウッド蒸気加熱システム	CW M-2型	産業デザイン部	コンブウッド処理木材を前処理(木材を蒸煮)する装置
221	精密万能試験機	(株)東洋ボールドウィン製 UTM-10T	産業デザイン部	木材の引っ張り、圧縮、剪断、曲げ等を試験する機器(10t)
222	エアーパーリングマシン	AB-112型	産業デザイン部	ダボ穴加工をする機器
223	フィルムスキャナ	Nikon 8000ED	産業デザイン部	35mmやフロッピー版などの写真用フィルムをスキャニングする機器
224	木材加工処理装置付属品	恒温装置他	産業デザイン部	恒温機器(木材専用)
225	角のみ機	H71型手動	産業デザイン部	木材をほぞ穴あけ加工する機器
226	小型回転式マイクローム	PR-50	産業デザイン部	顕微鏡用の薄片作成に使用する機器
227	ブウレス	KP-W3W(48型)	産業デザイン部	木製品を組み立てる(主にフレーム用)電動のプレス機器
228	44吋自動一面カンナ盤	44吋自動一面カンナ盤	産業デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器(900mm)
229	ホットプレス	PY-50E	産業デザイン部	恒温で圧力をかける機器(定盤寸法:400×400mm、温度:200℃)

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途（概要）
230	普通木工旋盤	北進産業㈱ WL-S6C	産業デザイン部	木材を旋削加工する機器
231	高速木工旋盤	HOKUSAN CL-J	産業デザイン部	成形刃物により木材を旋削加工する機器
232	くで切盤	51-00019	産業デザイン部	木材を組み手加工する機器
233	インクジェットカラープリンタ	Epson PX-5600	産業デザイン部	A3ノビ対応インクジェットプリンタ
234	3次元プリンター	Stratasys社製 FORTUS 360mc S	産業デザイン部	3次元形状データからABS樹脂製モデルを作成する装置(熱溶解積層法)
235	簡易精漆器		産業デザイン部	漆液の精製を行う装置
236	A3フラットベッドスキャナー	EPSON ES-8500	産業デザイン部	印刷物などの原稿をスキャンする機器
237	グラフィックデザイン用コンピューター	Apple iMac(27-inch Mid2010)	産業デザイン部	印刷物用版下などのデジタルデータを作成する機器
238	大判カラープリンター	EPSON PX-H10000	産業デザイン部	B0ノビ対応インクジェットカラープリンタ
239	光造形装置	CMET NRM-6000	産業デザイン部	3次元形状データから樹脂製モデルを作成する装置(光造形法)
240	デザインCAD用コンピューター	HP Z800、Autodesk Alias	産業デザイン部	3次元形状データを作成する装置
241	スーパー万能糸鋸盤	旭工機株式会社スクローラ1000H	産業デザイン部	木材を曲線挽き、切り抜き加工する機器
242	テーブル傾斜丸鋸盤	有限会社永和工業所USR-18TYPE	産業デザイン部	木材を鋸断加工する機器
243	手押しかんな盤	桑原製作所 KPN-400	産業デザイン部	木材のむら取りと基準面を切削加工する機器
244	自動一面かんな盤	桑原製作所 KU-N600	産業デザイン部	木材を平面切削加工(主に厚さ決め加工)する機器
245	横切り丸鋸盤	協和機工 PW-1000A-HM	産業デザイン部	木材を鋸断加工する機器
246	木材煮沸槽	ステンレス水槽(容量1立方メートル)	産業デザイン部	木材を煮沸(水温70度)する機器
247	DTP用カラープロダクションプリンター	Docucolor 1450 GA	産業デザイン部	色校正原稿印刷、コピー
248	レーザー彫刻機	Trotec Speedy 300 flexx	産業デザイン部	コンピュータで制作した画像を基に、様々な材料に彫刻や切断を行う
249	坪川用縦目篩選別器	藤原製作所製 SG-7W型	醸造技術部	穀類を粒度別にふるい分ける機器
250	微量高速冷却遠心機	トミー精工製 MRX150	醸造技術部	少量(2ml)用遠心分離器
251	マルチオートカウンター	藤原製作所製 KC-10型	醸造技術部	穀類の千粒重を計測する機器
252	ミニ精米機(30kg)	新中野工業製 RP-5型	醸造技術部	白米を精米する機器(30kg用)
253	窒素分析システム	日本ゼネラル製 1035/1038他	醸造技術部	主に食品中のタンパク、窒素を定量する装置
254	自動製麴機	中立工業㈱製	醸造技術部	麴をつくる機器
255	瓶燻火入れ槽	殺菌処理室	醸造技術部	瓶詰めした酒及び果汁等の殺菌処理設備
256	加圧式大豆蒸煮缶	池田機械工業製 70型	醸造技術部	大豆蒸し器(大豆30~70kg)
257	煮炊攪拌機	服部工業製 H-1-40RHST-22	醸造技術部	ニーダーの攪拌機
258	真空定温乾燥器	ヤマト製 DP-41	醸造技術部	減圧乾燥ができる機器
259	油圧搾汁機	池田機械工業製 M-11-60-DS	醸造技術部	農産物用の搾り機器
260	蒸気殺菌装置	ホットボックス・サンキューボイラー	醸造技術部	蒸気で殺菌する機器
261	恒温器(孵卵器)	ヤマト製 IS-61-CR	醸造技術部	一定温度で培養、保存試験する機器
262	減圧蒸留装置	VD-100	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
263	製麴用引込床	ハクヨー製 床用製麴機	醸造技術部	米麴を製造する機器(酒類)
264	蒸きょう装置	増田商事製 OH-T-400	醸造技術部	大型蒸し器(白米100~400kg)
265	自動製麴機(120kg)	ハクヨー製 三段式自動製麴機	醸造技術部	米麴を製造する機器
266	携帯顕微鏡	オリンパス光学工業製 CH40-21	醸造技術部	異物等を観察する携帯用顕微鏡
267	自動蒸留装置	KRS-0396A	醸造技術部	焼酎、ブランデーを製造するための蒸留機器
268	アルコール蒸留器	C型、電気式、3本立て	醸造技術部	アルコールを測定する蒸留機器

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途（概要）
269	送風定温恒温器	ヤマト製 DK600	醸造技術部	穀類の水分を測定、乾燥する機器
270	アミノ酸アナライザー	日立ハイテクノロジーズ(株)製 高速アミノ酸分析計 L8900F	醸造技術部	食品等に含まれる遊離アミノ酸を高速液体クロマトにより分離の上、ニンヒドリン試薬を用いたポストカラム誘導体化法により検出、定量する装置(生体アミノ酸分析モードで1検体あたり2時間で分析を実施)
271	燃烧式窒素/蛋白質分析装置	LECO社製 TruSpec N型	醸造技術部	食品など、有機系試料を燃烧させて生成したガスをセンサーで計測し、標準試料との比較により、窒素および蛋白質を迅速に定量する
272	ガスクロマトグラフ質量分析装置	アジレント・テクノロジー社製 TDU/MPS2他	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、同定、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
273	密度比重計	京都電子工業(株)製 DA-505	醸造技術部	液体の比重を測定する装置
274	匂いセンサーシステム	アルファ・モス・ジャパン(株)製 フラッシュGC/ノーズ Heracles II /LHS2/S	醸造技術部	食品の官能検査結果の数値化、包装材の影響の検討、匂い成分の迅速定量等
275	ガスクロマトグラフ(GC-FID)	アジレント社製 7890GC-FID、 G1888A、7683B	醸造技術部	混合物を気化させ物質の分離、定量する装置。脂肪酸分析、香り分析などに利用
276	循環型精米機	はつかおり B-30M	醸造技術部	最大投入量 玄米30kg 60分タイマー付
277	破砕機	株式会社木屋製作所	醸造技術部	果実等の破砕
278	分光光度計	サーモ社製 GENESYS 10S Vis	醸造技術部	特定の波長の強度を測定。溶液の着色度、濃度を分析
279	醸造用精米機	株式会社サタケNDB-15A	醸造技術部	醸造用原料米の精米
280	キャピラリー電気泳動システム	エービーサイエックス製 PA800s Plus	醸造技術部	有機酸・タンパク質・ペプチドの分析
281	熱風循環式精密恒温槽	旭化学(株)製 サイエンスオープンS- 100	醸造技術部	食品等水系のものを乾燥させる機械
282	大型遠心分離装置	サーモフィッシャーサイエティフィック社製 Sorvall BP8	醸造技術部	大量の固液分離装置
283	真空包装機	ウェーボ製 E-10-GH	食品技術部	食品の封入に使用する機器
284	超微粒摩砕機	増幸産業製 セレンディビターMKCV	食品技術部	固形の食品を磨砕、粉砕する機器
285	小型高温高圧調理器	鳥取三洋電機製 クックロボ75L	食品技術部	簡易的なレトルト調理ができる機器
286	遠心分離機	トミー精工製 SRX200	食品技術部	遠心分離する機器
287	物性試験システム	山電クリーブメータ製 RE33005	食品技術部	麺等の物性を測定する装置
288	恒温恒湿器	タバリエスペック製 PR3S	食品技術部	食品保存試験等に使用する機器
289	真空凍結乾燥機	共和真空技術製 RLE-103	食品技術部	食品を凍結乾燥する機器
290	高温高圧調理殺菌試験機	日阪製 RCS-40RTGN	食品技術部	レトルト食品等を試験する機器
291	食品加圧試験装置	神戸製鋼所製 Dr.Chef	食品技術部	超高圧をかけ、殺菌や食品加工を試験する機器
292	遠心分離機	MRX152	食品技術部	遠心分離する機器
293	スプレードライヤー	ヤマト科学(株)製 ADL310	食品技術部	食品の乾燥粉末を試作する装置
294	麺類製造装置(研究室用麺機)	大竹麺機製	食品技術部	製麺用の縦型ミキサー
295	振とう培養器	タイテック製 BR-3000L	食品技術部	微生物培養用の振とう機
296	蛍光リーダー	コスモバイオ製 SLT-Fluostar	食品技術部	試料の蛍光をマイクロプレート上で測定する機器
297	高速液体クロマトグラフ	日本ウォーターズ製アライアンス 2690、検出器:PDA、蛍光	食品技術部	食品成分を分析する装置
298	遠心エバポレーター	トミー製 CC181	食品技術部	試料を回転させながら乾燥させる機器
299	B型粘度計	東機産業(株) TVB-10M型	食品技術部	液体の粘性測定用機器
300	冷麺機	三上麺機製作所製 油圧式	食品技術部	油圧式の麺押出機器
301	ブラベンダーテストミル	クオドルマツ・ジュニア	食品技術部	小麦、雑穀を製粉する機器
302	テンシプレスサー	タケトモ電機製 MyBoy	食品技術部	麺等を物性測定する機器
303	製麺機	150mm試験機	食品技術部	ソバ、うどん、中華麺を製麺する機器
304	ブラベンダービスコグラフ	VS6E/PT100型	食品技術部	小麦粉生地を物性測定する機器
305	オートクレーブ	トミー製 SS-245、滅菌用	食品技術部	高圧蒸気滅菌(主に培地等の滅菌用途)
306	万能型高速度粉碎機	HS-10型、架台付	食品技術部	小型の粉碎機器
307	麺類製造装置(麺用縦型ミキサー)	大竹麺機製	食品技術部	小麦生地を捏ねる機器

令和2年3月31日現在

整理No.	機器名	仕様・規格	担当部	機器の用途（概要）
308	ロータリーエバポレーター	RE-10E型	食品技術部	果汁等を減圧濃縮する機器
309	スチームオーブン	(株)マルゼン SSC-04SCNSTU	食品技術部	焼く、煮る、蒸す、炊く、茹でるの、加熱調理
310	動的粘弾性測定装置	ティー・エイ・インストルメント社 AR-G2	食品技術部	食品、医薬品及び塗料をはじめとする各種工業系材料等のレオロジー測定
311	分光式色彩色差計	日本電色工業(株) SD5000	食品技術部	食品など、各種試料の反射光および透過光を380～720nmまで5nm間隔で取得し、色彩値として数値化および色差判定などを行う
312	NaIシンチレーションサーベイメータ	日立アロカメディカル(株)製 TCS-172B	食品技術部	工業製品や食品などの表面汚染スクリーニング
313	質量分析装置(LC/MS/MS)	(株)AB-SCIEX製 3200 Q TRAP 日本ウォーターズ(株)製 ACQUITY UPLC システム	食品技術部	食品等に含まれる微量成分を定量する装置
314	環境放射線モニタ	(株)堀場製作所製 PA-1000 放射能判定キット含む	食品技術部	空間線量率測定及び食品や土壌の放射能測定(簡易スクリーニング)
315	Ge半導体放射線スペクトロメトリシステム	セイコー・イージー・アンドジー(株)製 SEG-EMS他	食品技術部	食品や土壌の放射能測定
316	放射線遮蔽体(サーベイメータ用コリメーター)	日本遮蔽技研製 EARTHSHIELD Model-E	食品技術部	サーベイメータ検出部を遮蔽して、バックグラウンドの影響を低下させるもので、測定精度の向上に用いられる。GM及びNaIシンチレーション兼用タイプ
317	DALogger(NaIシンチレーションサーベイメータ含む)	(有)ミサオネットワーク製 DALogger for ALOKA及び日立アロカメディカル(株)製 TSC-172B	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
318	DALogger(サーベイメータ用)	(有)ミサオネットワーク製 DALogger for ALOKA	食品技術部	(サーベイメータ接続により)GPS及び線量率を同時記録する。線量率マッピング(汚染地図作成)が可能
319	ショックフリーザー	ホンザキ電機(株) HBC-6TA3	食品技術部	食品の急速凍結
320	水分活性測定装置	デカゴン社 Aqua Lab Series 4 TEV	食品技術部	食品の水分活性値の測定